

第212号

OB・Gニュース

二〇二五年二月号

発行責任者

社民党がんばれOB・G福島の会

eメール huruyamichitatsu@orange.plala.or.jp



お尻に火が
付いた感じ
早くも2月

防衛予算「増額の議論、排除しない」

長島首相補佐官インタビュー

国家安全保障を担当する長島昭久首相補佐官が4日、毎日新聞のインタビュージュに次のように述べている。2027年度までに国内総生産(GDP)比2%に引き上げる防衛関連予算について、「安全保障の状況によつてはもつと増額していく議論が必要になることをテーブルからは全く排除しない」と述べ、防衛予算の更なる引き上げに向けた議論を促した。

またトランプ次期米大統領が、同盟国に更なる防衛費の増を要求する恐れがあるとして「受け身でトランプ氏から提案されたからやるといふ問題ではない。日本側の政策をまとめる方がはるかに大事だ」と指摘。GDP比2%の防衛予算の目安については「2%で固定して考える問題ではない。日本がもつと頑張らないといけない。将来的には2%を超えて増額していかないといけない」との認識を示した。

(毎日新聞・2024年12月4日)

さらに自民・公明両党が防衛力強化の財源とする所得、法人、たばこ税のうち、所得税の増税の実施時期の決定を先送りすることで一致したが、法人税とたばこ税は2026年4月から始めるとまとめた。またこれら防衛費の増額もあるが、同時に「戦場に加わる日が来るかも」との見出し

による「西日本新聞社」の次の記事を考えたい。

日本の有事に際し海上保安庁は、防衛相の指揮下に入り自衛隊との一体化が図られることになった。海上保安庁と自衛隊の有事における一体化は、後方支援は海上保安庁に任せ自衛隊を国土防衛に集中させる。その狙いは戦力不保持を定めた憲法9条と同じく、軍事的活動を禁じた海上保安庁法25条が形骸化し、平時においても武力衝突を誘発するリスクをはらむ危険性がある。現場の海上保安官は、なし崩しに戦闘に巻き込まれる危険が拡大するだろう。

(西日本新聞・2023年5月5日)

「これを冒頭に述べた「長島首相補佐官」の論説と合わせて考えることの必要性和緊急性を提起したい。

加えてこの間のOB・Gニュースにも投稿されている「日米合同軍事演習・キーンソード25」がある。10日間で3万3千人の自衛隊員と、在日米軍を中心に1万2千人が動員され自衛隊や米軍の基地など軍事施設だけでなく、民間の港湾・空港などにおける活用訓練、さらに戦闘での負傷者を想定した負傷者運搬訓練なども行われた。現地の人々にとってはまさに「戦争が目の前に迫っている」という危機感を覚えざるを得ない10日間だった。

そして国際的紛争の高まりを受けて兵器や弾道ミサイル等の軍事技術が高度化・拡散をしている。さらに北朝鮮は日本の大部分をノドンミサイルの射程に入れており、また核開発も行っている。

それを受けてのことだろう。2024年1月8日、当時の自民党の麻生副総理の発言がある。

「台湾海峡で緊張が高まっている。台湾には2万人余りの日本人が暮らしている。台湾海峡での戦争となれば日本は潜水艦や軍艦で戦う。台湾の有事は間違い無く日本の存立危機事態だ」という発言がある。まさに「仮想敵国を前提にする挑発的発言」であり、限り無い軍事力の増強と結びつくものとなるであろう。

そして前記の長島補佐官は次の主張を展開している。「複数の隣国が極超音速滑空兵器や、弾道ミサイルによる奇襲攻撃能力を有する今日にある。受け身のミサイル防衛網だけで国民の命と平和な暮らしを守り抜くことはほぼ不可能になっている現状を鑑み、ミサイル防衛により日本に飛来をするミサイルを防ぎつつも、相手からの更なる武力攻撃を防ぐためにも、我が国から『有効な反撃を加える能力が必要である』と。

そして「国会で堂々と議論をしよう」と結んでいる。

(長島フォーラム21・国民に信を問え)

私たちは過去の戦争で人間らしい生き方すらできずに何万、何十万の人が亡くなった事実を知っている。そして武器を持つての平和は成り立たず、武器を持つての戦争はそれを上回る更なる武器を生みだし、際限のない応酬となる。

武器を持つて自国民の命と、財産、そして領土を守ることはできない。そしてかつての戦争は、結果して「核兵器」を生んだ。そして更なる「核の開発」は、地球の「週末時計」の針を早めている。それが「国会で堂々と議論をしよう」に対する我々の回答であると考えたい。

「トピックス」

気づいたこと・感じたこと



世界の生成AIが消費する電力量は

日本全体の総消費電力量に匹敵

米電力会社は、生成AI（人工知能）の開発・運用に必要なデータセンター向け電力需要の高まりが追い風になっている。それを受けて複数のITの企業から電力供給の打診を受けているという。そして供給契約がまとまり年内の売上高は、好調な伸びが予想されていると報じている。

IEA（国際エネルギー機関）が2024年1月に発表した電力に関するレポートによると、世界の多くのデータセンターでは生成AIなどの影響で電力需要が大きく伸びている。2022年の消費電力量に対し2026年には、その倍以上に達する可能性があると予測をしている。

そしてなんと、この数値は「日本全体の総消費電力量に匹敵する数字」と言われている。その膨大な電力をどうして賄うのか。このように、人工知能（AI）ブームに伴う電力需要の急増が、くに米国の原子力政策を動かした。

1979年にメルトダウン（炉心溶融）事故を起こしたことで知られる東部ペンシルベニア州スリーマイル島原子力発電所が再稼働に向けて動き出し、中西部ミシガン州でも来年原発が再稼働する予定であり、民間と政府でこうした動きが起きていることで原発復活への期待が盛り上がっている。（2024年8月12日ロイター）

また日本においても、日立製作所送配電事業は人工知能（AI）向けのデータセンターを中心に、旺盛な電力事業を背景とした事業が拡大してい

る。

つまり電力を効率的に制御する送配電事業が好調なのだ。工場やインフラの顧客企業向けのAI導入支援も実績を出し始めている。また10数年来の構造改革を経て「AI銘柄」への変貌を遂げている。そして日立の時価総額は同日の終値ベースで16兆9420億円となり、ソニーグループの16兆888億円を上回った。

（日本経済新聞・2024年6月28日）
そして米国においてはチャットGPTの利用者数が1週間あたり3億人に到達したことが明らかになったという。（読売新聞・12月5日）

米メディアによれば、チャットGPTの利用者は約3か月前に2億人に達したばかりなのが、さらに今後1年で利用者を10億人まで増やす方針と報じられている。

（毎日新聞・12月17日）
また世界の水使用を用途別に見ると圧倒的に農業用水が多いのだが、工業用水も伸びている。

そして喉カラカラの人工知能（AI）がある。米カリフォルニア大の研究チームのレポートによると、最新鋭の米国データセンターでは数十時間で70万リットルの清浄な淡水が直接消費されるという。そのことは地球温暖化など環境に悪影響を及ぼすことになるだろうことは間違いない事実である。

※25 mプール(25 m × 12 m)に

水を入れると36万リットル

まさにこれからの人間社会は、電力と水を奪い合う時代に入るといえることになるであろう。

これまで述べてきた事柄については、新聞の報道などによる記事を市民感覚としてとらえたも

のであるが、電力の消費拡大は自ずと「原発稼働促進」に向かう危険があることは知った。

現に日本においても東電福島原発事故の経験から「原発依存度を可能な限り低減する」という方針は消え失せ、原発回帰の姿勢を鮮明にする政府の在り方に大きな危惧をもつ一人である。一旦破壊をした「原発の火」は消せない。「消せない核をどう処理するのか」。フィンランドの30年保証という「オンカロ」においてもさえも、人類の歴史から消し去る「忘れるための地下保管」とさえ言われている。

また現に取り出そうにも取り出せない「核のゴミ」がある。東京電力が廃炉の最難関とされる福島第1原発の燃料デブリの回収に、初め2号機で成功した。ただ13年半を要して取り出した量はわずか数グラムだ。どんな成果があつたのか。最長40年で終わるとする廃炉の目標は達成できるのか。

（毎日新聞・11月17日）

世界で急速に普及する生成AI（人工知能）。様々な分野で技術革新につながるの期待が膨らみ、業務の効率化に活用する動きも出ている。だが便利さの裏で、プライバシー侵害や犯罪への悪用といった危険な側面も忘れてはいけない。



「市民感覚」による編集で不十分なものとなっています。また編集子にとっても未知な課題に取り組みました。是非とも読者の皆さんの補充、補完の提起をお願いしたいと思います。（事務局）

「単身社会」をどう生きるか

総務省が実施をした2020年の国勢調査によれば単身世帯の急増が示されている。前回の調査(2015年)より14.8%の増加であり、2115万1042世帯となり、それは一般世帯の38.1%を占めるものである。あと数年で単身世帯の実数は40%を超えるだろう。また高齢者の居住場所となる老人ホームなどの施設の収容能力は179万8463人、そして病院などには40万1568人との調査結果がある。注目すべきはその増減である。施設入居者は10年前と比べて60万人ほど増えている一方で、病院入院者は4.7万人ほど減っている。

高齢者の数が増え続け、病院や施設の数が増えることは以前から言われているが、「自宅生活」が注目される。しかし単身世帯が急増の中で誰が支えるのだろうか。高齢者が病院を退院するとき主治医と家族との話し合いについて、以前OB・Gニュースで取り上げたことがある。それは退院に際して主治医は患者の退院後の介護、看護について家族との面談が行われる。しかし家族の発言がない。つまり主たる介護者になることをどなたも避けている。

「10年以上前に長期入院したときの記憶がよみがえる。6人部屋で隣の会話は筒抜けだ。ある日、隣の高齢男性が「退院できますよ」と告げた主治医に懇願していた。「先生、もう少しここに置いてください。帰っても誰もいないのです。生きていけないのです」。一日でも早く退院したかった。当時の私にはその人の望みは理解できなかった。

しかし今はその切実さがよく分かると。「単身社会」をどう生きるか。結婚していても離別、死別。誰もがいつか「単身」となる可能性はある。ひとことではない。

別名「三だけ主義」

「今だけ・金だけ・自分だけ」

◆今だけ

先の事を全く考えず、目先のことだけしか見ない利己的な思考。

◆金だけ

世の中の全てを金銭面・経済面だけで判断して、利益にならないものを蔑ろにする。

◆自分だけ

文字通り自分だけが大事で他人(自分以外)への思いやりが欠如している。

※この言葉は東京大学・農学生命科学研究科の鈴木宣弘教授の発言が最初とされている。

誰しもが考えることです。厳しい環境に置かれればおかれるほど「今だけ良ければ」となるでしょうし、「金が一番」もまさにそうです。そして自分だけは(家族も含め)ともなりません。しかし企業の倒産そして失業。それは自分の努力だけでは防げません。また健康を害し、あるいは家族の看病、介護のための退職もあるでしょう。そして収入は途絶えます。貯蓄も減少していきます。そのような社会を考えると、「せめて自分だけは」と考えることで済むものではありません。そしてこの僅か数字に及ぶ文言の意味の重さと、深さを痛感します。



報告・提言のひろば



■ 私たちに残された時間は多くありませんが、子や孫やひ孫の世代に戦争の悲惨を味わわせないことが私たちの務めだと思っています。やれるだけのことをやって、次を引き継ぐ人たちにバトンタッチしたいと思います。

■ 情宣活動の限界になっている現状と、社民党組織そのものを維持することが困難な事態が一体になっていることに強い危機感を持っています。この危機を解消するための効果的な対策を見出せないでいます。「新しい黨員をつくることへの努力」は理解しますが、現実はどう関わりを持つか暗中模索の状態で、時ばかりが過ぎてゆきます。

■ 新年早々にトランプ大統領が再登場、そして隣国の韓国大統領弾劾問題などが山積する中、日本政府の私たち国民への対応が気になります。少数与党に転落した現政権に対し、キャチングボードを握るべき野党の不一致が気になります。先日NHKBSで、硫黄島の攻防2006年放送のドキュメンタリー「硫黄島玉砕戦」生還者61年目証言」を視聴しました。改めて戦争の愚かさ、当時の軍国主義の愚かさを痛感しました。また同胞合の玉砕の中で生還した当時の兵隊のコメント。そして上陸した米兵の当時の戦況を語るインタビュにも、日本の軍国教育の有り方に疑問を唱えていたのが印象的でした。その後、ノーベル平和賞を受賞した「被団協」の方の発言は重みのあるメッセージでした。来年はそれらを無にする事の無き様、平和日本が来るよう良い年になることを念じます。

■社民党神奈川県連合の県委員会において、当然ながら総選挙の総括を踏まえ来年の参院選をどう戦っていくかが最大のテーマとなりました。各総支部・支部連合からも真剣な討議の上、多くの総支部・支部連合総括案が提案され、それをまとめる形で神奈川県連合としての総選挙総括が提案され、参加者からも多くの補足的な意見表明されました。総選挙では自公を過半数割れに追い込み、「有権者の力で政治は変えられる」ということが示された点は大きな成果だったと思います。ただ一方で、沖縄南西諸島で着々と進む「戦争への準備」は全く止まっています。総選挙の期間中にも日米合同軍事演習「キーンソード25」が行われ、10日間で3万3千人の自衛隊員、在日米軍を中心に1万2千人が動員され、自衛隊や米軍の基地など軍事施設だけでなく、民間の港湾・空港などの活用訓練、戦闘での負傷者を想定した負傷者運搬訓練なども行われました。現地の人々にとっては、まさに「戦争が目の前に迫っている」という危機感を覚えざるを得ない10日間だったと思います。

■できることならば各地の小さな取り組みが全国化されるように評価を行い、そして党員の期待に応えるような姿勢があつてこそ、全党員が党の再生・再建に向かつていくのだと思います。そうした日常の党の運営が、各種選挙にも反映されていくものだと思います。例えば社民党の長期低落といわれて久しく、「この間の党活動の真の総括もされていないようにも思われます。私のような高齢者になつても社民党のことを心配している人達がいることを忘れないでほしいものだと思います。「今、飯が食えればそれでよし、後のことはあとで考えればいい」的な無責任な運動はできません。それらを無にする事の無いよう、平和日本の

年になることを念じます。

■戦争後に結成された社会党(社民党)の原点は、戦争の無い平和な世界を作る事だったと思います。そして今、社民党のキャッチフレーズに「がんに平和・くらしが一番」を掲げられています。これは正しいことですが、平和を享受している私も含めて、国民(有権者)にこのフレーズは心に響かないのではないのでしょうか。もっとわかりやすい言葉が必要だと思いますが、いかがでしょうか。

■社民党が今後残れるか、どうか。今の時代にもどのような言葉を発するのか。そして人の心を動かす言動が求められていると思います。私も議員として、議会に提案された議案も含めて、今何を発言しなければならぬのか。常に考えさせられています。分裂後の社民党福島県連ですが、対話を重んじながら誠実に歩んでいると思いますのでお互いが丁寧な問題提起しながら方向性を見出していきましよう。

■戦争について貴重な内容は大いに考えさせられ、参考になります。選挙のあり方もSNS利用が悪用され、今年の参院選まではなんとか手を打たねばなりません。デマが飛び交って大きなうねりになる。こうして戦争も始まったのだらうと想像しました。今年には戦後80年、共に頑張つて良い年にしたいものです。まいります。来年は少しでも良い年にしたいと思います。

■XY選挙とはよく言ったものです。来年は日本の「戦後80年」。新たな戦争が始まらないように微力を尽くしたいものです。

■ニュース紙面でも交流がされて有意義なことでした。ただ残念なことに、こうした様々な人たちの社民党の再生・再建に向けた努力が党内でどのように評価されているのか、そのことが私たちには見えないことが残念です。出来るならば各地

の小さな取り組みが全国化され、その評価と討論ができればと思つています。そして党員の期待に応えるような方針があつてこそ、全党員が党の再生・再建に向かつていくのだと思います。そうした日常の党の運営が、各種選挙にも反映されていくでしょう。例えば社民党の長期低落といわれて久しいこの間の党活動の「真の総括」もされていないようにも思われます。その場限りの議論で終わっていたのではないかと思います。是非とも指導部の丁寧な取り組みを期待いたします。

■出身の職場の組合の先輩が旅立たれ、通夜に行きました。10名ぐらいの方にお知らせしましたが参加したのは1名でした。その気持ちはあつても体が思うに任せない、認知症になっているなどの理由です。また先般、高校時代のクラス会を呼びかけました。26名に案内をだしたのですが参加は7名のみでした。継続は力なりを信じてやるしかないのではないのでしょうか。

■生活に根差した地道な活動が大切です。また過去の出来事をよく調べ、それを伝えることが大事だと思います。そのことが社民党を大きく支えてきました。また多くの若い皆さんの活字離れが気になります。「新聞を見ない」もその一つだと思います。そしておかしな流言に侵されているように思います。衆院選の結果は厳しかったですが、引き下がるわけにはいきません。

三名の方からカンパ計8000円、二名の方から7700円相当の切手の協力がありました。ありがとうございます。(事務局)



